

## 第2章 「古くて新しい」お金と階級の話

### ① ブレア政権の「第三の道」とは？ (p. 68～74)

#### ★前提として、イギリスの政権の推移を見てみると、

|           |                                         |
|-----------|-----------------------------------------|
| 1945～1951 | アトリー（労働党）「ゆりかごから墓場まで」、ケン・ローチ『1945年の精神』  |
| 1951～1964 | チャーチル、イーデン、マクミラン、ヒューム（保守党）              |
| 1964～1970 | ウイルソン（労働党）                              |
| 1970～1974 | ヒース（保守党）                                |
| 1974～1979 | ウイルソン、キャラハン（労働党）                        |
| 1979～1990 | サッチャー（保守党）～炭鉱閉鎖、国有企業民営化、Right to Buy 政策 |
| 1990～1997 | メージャー（保守党）～イギリス国鉄民営化                    |
| 1997～2007 | ブレア、ブラウン（労働党）～「第三の道」、大学授業料の有償化          |
| 2010～2016 | キャメロン（保守党）～緊縮財政政策、「ブレグジット」              |
| 2016～     | メイ（保守党）                                 |

#### ★ブレア政権（1997～2007）～「第三の道」「ニュー・レイバー（新しい労働党）」「メリトクラシー（能力主義）の社会をつくる」

★実質的には新自由主義と同じ政策、「メリトクラシーと社会流動性の強調は、労働者階級、つまり清掃員や工場職員、スーパーで働く人びとへの侮蔑感情や、そうした差別的な感情の正当化につながったと思います」、「もともとの支持基盤だった労働者たちの支持を失っていきました」

\*「もともと欧州の左派の運動というのは、労働者たちが盛り上げたムーブメントを、レフト寄りの考えを持ったミドルクラスの人々が政治的な力に変えていった、という歴史的な背景があったんですよ」（p. 72）

#### 【参考】菊地恵介さん講演「フランスの「黄色いベスト運動」は何に怒っているのか？」から

ヨーロッパの社会民主主義政党が、新自由主義を受け入れるようになった。フランスのミッテラン政権による「緊縮への転換」（1983）に始まって、イギリスのブレア政権の「第三の道」、ドイツのシュレーダー政権の「ハartz改革」は、社会自由主義と呼ばれるようになった。「グローバル化の時代に福祉国家を維持するのは困難」「他に選択肢はない」というサッチャーの言葉を、社民党政権も語るようになった。オランダの社会党政権のように、選挙の時のキャンペーンにもかかわらず、政権につくと新自由主義と緊縮政策を推し進めてきた。このことによって政治不信が増大した。リーマンショック後の各国政府の政策は、多額の公的資金

で金融機関を救済し、民間債務を政府債務へ付け替えることだった。これによって、金融危機が債務危機へと転化し、厳しい緊縮政策をとるようになった。金融危機のツケを庶民に転嫁した訳で、これへの怒りが渦巻いていた。

## ② ブレグジット（EU 離脱）が示したもの～コービンなぜ支持を集めているのか？（p. 79～86）

＊「そもそも、ブレグジット自体が国民の「このままでは飯が食えない」というワーキングクラスの不満からきているんですよね。ブレグジットは「移民排斥」とか「右傾化」という言葉で片づけられるような単純な問題ではなくて、背景にあるのは実は階級問題であり、保守党の緊縮政治だと思います」（p. 84）

★ブレグジット反対～ロンドンとその近郊を含む裕福な南部＋辺境地域（ウェールズを除く）

★ブレグジット支持～イングランド中部・北部・・・1年後の総選挙では労働党に投票

＊「ここでは、「右か左か」の問題じゃなくて「上か下か」の問題が出てきているだって考えるとすっきりするんですね。これまで、労働者階級は財政緊縮策でものすごく苦しんできたので、このまま緊縮の政治がずっと続いていくよりも、ここで一回断ち切りたいというか、キャメロン政権転覆狙いも含めたちゃぶ台返しみたいな気持ちがあったと思うんです。EU とキャメロンは、親市場で緊縮派という点で完全にグルというか、同じ「憎むべきネオリベ」に見えちゃってましたしね。そういうブレグジット投票での国民感情を分析し、うまくすくい取ったのが、総選挙でのコービンの労働党だったということですね」（p. 86）

## 【参考】藤澤みどりさん「緊縮財政の負の遺産、正の影響」から（「世界」2月号）

国民投票の実施そのものは、EU 帰属をめぐる数十年来続く保守党の内戦が党の外側に持ち出されたものであり、メイ政権が離脱交渉で機能不全に陥っているのも進行中の内戦が主因である。しかし、英国民が僅差で離脱を選んだ背景には、世界金融危機のあと、保守自民連立政権が2010年から実施した緊縮財政がある。

英国のEU離脱は、労働者階級の反乱ではない。離脱票の大半は長年のEU懐疑派（多くは保守党支持者）が投じたものであり、それだけなら、おそらくは均衡していたであろう残留／離脱支持の盛りを離脱側に振る役目を果たしたのが、いわゆる「置いていかれた（失うものの少ない）」人々の票だ。最近公表された調査によると、離脱支持が多かったイングランド北部地域では、緊縮財政で社会保障予算が大きく削られるほど、EU懐疑政党UKIPへの支持が増えていたようだ。この点で、英国のEU離脱は、キャメロン政権による緊縮の負の遺産と言える。

離脱が過半数を超える選挙区は都市部を除くイングランド全域に見られ、保守党地盤はほぼ全部が離脱多数だった。離脱投票者の大半は、そもそも保守党支持の帝国2.0を夢見る高齢者と、EUの規制を嫌うリバタリアンだ。この人たちは過去40年間、今か今かこの時を待っていた。

しかしメディアが大きく取り上げたのはイングランド北部にいくつかある数値が突出した地域で、かつての労働党地盤だった。サッチャー以降、破壊され、二度と立ち直ることのなかった脱工業化コミュニティに、緊縮の影響で目に見える変化が現れていた。社会保障のおかげで低所得でも暮らしていた人々に、手当削減という直接の影響だけでなく、医師の予約が取れない、学校の一学級の人数が増える、特別なケアの必要な子どもたちへの支援がなくなる、図書館や公民館、ユースセンターの閉鎖など間接の影響が表れていた。

そういった地域に EU 懐疑政党の UK 独立党や、極右政治団体の英国防衛同盟などが入り込み、タブロイド紙の助けも借りて、移民が、とりわけ移動の自由を利用してやって来た EU 移民があなたがたの福祉を奪っていると吹き込んだ。

ところが、思いがけず離脱が勝ってしまったことで、昨日までの声なき弱者が何一つ条件も変わらないまま勝者になってしまった。この人々は、黄色い反射チョッキも着ておらず、石も投げず車に火もつけず、ただ生活を変えたい、エリートに一泡吹かせたい、私がここにいることを知らせたいと、粛々と投票し、一夜にして英国をひっくり返してしまった。こういった、都市部の繁栄から取り残された人々が英国中にいて、「私を見なさい」と言い続けている。ロンドンの一角から発せられたこうした声を、この翌年、英国の人々は聞くことになる。

英国は新自由主義最初期の実践場の一つであり、サッチャー以来かれこれ 40 年もこれをやっているが、2008 年の金融危機以降に保守党政権が敷いた緊縮財政が、英国多文化社会の寛容さをへし折る最後の藁になるかもしれない。グレンフェル・タワーの大火災が明らかにしたように、剥き出しの資本主義は無意味なほど残酷だ。

政策とその結果にはタイムラグがあるのが普通だ。例えば、大学学費 3 倍増は、学生ローンの借入可能枠を広げたせいもあってすぐには影響が出なかったが、横ばいだった大学入学者数が下降したのは 5 年後で、その頃には「学費が上がっても学生の意欲は衰えない」と豪語していた制度の導入者たちは、キャメロン元首相もオズボーン元財相もクレグ元副首相も、政界から去っていた。テリーザ・メイが内相時代に実施した警察予算の大幅削減で約 2 万 1000 人の警官が段階的に解雇され、これから少しタイミングをずらして、ロンドンをはじめとするイングランド各都市で、おもに青少年によるナイフ殺人が増加している。午後 4 時過ぎが事件発生のピークともいわれ、中学高校の下校時刻との関連が明らかだ。自治体の予算が削減され、図書館、プール、ジムその他、若者が放課後にすごせる場所がなくなったことも背景にある。

小学校の校長先生がラジオでこんなことを言っていた。放課後、家に帰りたくないと訴える子どもが何人もいる。家は暗く、寒く、食べるものもないのだと。家族はいるし、失業もしていない。節約のために電気もガスも使用を控えているのだ。25 年教師をやって来て、こんなことは初めてだ。

緊縮の悪影響は、もはや一つ一つに対処するだけでは解決しないほど複雑にからみあっている。総合的なビジョンに基づく社会改革が必要であり、チーム・コービンが提供したマニフェストがその糸口になるだろう。英国はコービン政権をいまずぐ必要としているが、既得権益層の抵抗の強さは、傍流扱いだった 2017 年の比ではない。コービンを平議員席から発掘したのは普通の人々であったことを思い起こすと、今度も同じことが起きないと、誰が言えようか。

★2017 総選挙での労働党「反緊縮マニフェスト」～NHS への大規模支出、大学授業料の再無償化、学校・警察・福祉など削減されてきた公共サービスの復興、鉄道・郵便などの再国営化など・・・1945 年の労働党マニフェストの刷新版、「1945 年の労働党がおこなった未来への投資を、我々労働党が再びおこなう」（コービン）

### ③ ヨーロッパの反緊縮運動と緊縮派の論理（p. 87～96）

★ヨーロッパの反緊縮運動～ポデモス（スペイン）、シリザ（ギリシャ）、「夜、立ち上がれ」（フランス）、「欧州に民主主義を」運動 2025・・・

★緊縮論者の論理～不況時には税収が減るので、支出を削減して、財政赤字を減らす（それに「債務返済のために支出を削減する」が加わる）。

★財政緊縮によって破綻した南欧諸国と例外としてのポルトガル

\*「それで大失敗しているのが南欧の諸国です。リーマン・ショックのあとに「不況だからとりあえず財政均衡」と緊縮をはじめ、ずるずる続けているものだから、若年層の失業率が上がって人口減少が深刻になっている。・・・例外はポルトガルです。あそこは一番人口減少が心配されていた国なんですが、大胆な反緊縮政策に切り替えてから劇的な経済回復を果たし、同時に財政赤字もすごいスピードで減らしています。」（p. 90）

#### 【参考】ポルトガル左派政権の反緊縮政策とは？

★2011 年、ポルトガルは、欧州債務危機を受けて、欧州連合（EU）と国際通貨基金（IMF）に金融支援を要請。同年発足の社会民主党政権は、金融支援の条件として課された緊縮政策を実施～労働時間の延長、公務員のリストラ、賃金引き下げ、教育や社会保障予算の削減、付加価値税の引き上げ、一部の休日の廃止など。

★その結果、1 人当たり GDP が 2010 年から 2014 年にかけて 4.9%下落、総雇用数が 490 万から 450 万に減少。医療サービスや社会保障が大幅にカットされ、公教育支出は 23%切り詰められた。企業倒産は 2012 年に 41%増加する一方、失業率は 2013 年に 17.5%に達した。

★2015 年 10 月の総選挙で、PSD（社会民主党）・CDS（民衆党）が大幅に議席を減らし（得票率 38%）、社会党(32%)が左翼ブロック（10.2%）、共産党（8.6%）、緑の党の閣外協力・政策協定のもとで、政権についた。社会党は、選挙公約にあった「年金凍結」「解雇を容易にする新しい形態の創出」「社会保障に対する企業拠出分の引き下げ」を取り下げ、反緊縮政策・社会的自由の拡大にとりくまざるを得なくなった。

★反緊縮政策の経済的効果（2016～17）

- 1) GDP のプラス成長への転化～2016 年は 1.62%、2017 年は 2.67%
- 2) 雇用の創出～失業率は、2013 年の 17.5%から 2017 年には 7.4%へと低下
- 3) 財政赤字の減少～2015 年の対 GDP 比 4.4%から 2018 年は 0%へ

★外的要因として、ヨーロッパ全体の景気回復、ユーロ安などによりポルトガルの輸出拡大、観光客の大幅増加などはあったが、次のような政策が実行に移された結果でもある。

▼公共交通（国有航空会社および二つの大都市の公共交通）の私有化あるいは特権供与の停止

▼新たな私有化の禁止

▼最低賃金引き上げ～2019年1月までに20%引き上げ（15年の月額505ユーロを18年には580ユーロに）

▼賃金と年金に課せられた特別税の廃止、子どもの扶養控除引き上げ

▼労働時間短縮

▼失業手当の拡充

▼前政権による公休日（4日）取り消しをやめ、再確定

▼年金凍結の解除、より低額の年金は毎年3～4%増額

▼公務員の団体交渉プロセスの再確立、手当加算で公務員賃金の実質増額

▼レストランでの付加価値税引き下げ（23%から13%へ）

▼保育園の拡充、待機児童の解消

▼17歳まで全生徒への教科書供与

▼公立大学の学費値上げ凍結

▼労働者への所得税引き下げ、大企業に対する課税の引き上げ

▼高級住宅に対する新たな税の導入

▼15年間同一住所に住む高齢者や障がい者に対して、住宅ローンの抵当流れの停止。借家人を保護するために借家法を改正

＊「よく誤解されがちなのは、労働者階級の人びとは、要するに生活さえ保障されればいいんだろう、と思われることなんです。新自由主義者、つまり、ブレアやサッチャーにそれは顕著でした。一番低いところには福祉を与えておけばいい、という考え方です。でも、実際には労働者階級の人びとは誇り高い人びとですから、誰かの施しで食べさせてもらうのではなく、自分の力で働いて豊かになりたいと思っています。だからコービノミクスは単なる社会保障充実政策ではないのです。取り残されている人々がいないように、みんなで一緒に健康的に成長しましょう、っという経済政策なのです。でも景気が悪化して雇用が減ると再分配はやはり社会保障的なものになってしまう。労働者たちはそれは望んでいないと思います。」（p. 95）

★イギリスでは、緊縮財政をしても、国の借金は減らなかった。

★不況時にこそ財政出動して、景気を良くしなければならない。その財源は、国債発行と中央銀行による国債引き受けでまかなう。その前提として、国の借金と普通の借金とは違う＝永遠に借り換えできるから。

★ギリシャが破綻したのは、中央銀行を持っていなかったから。通貨の発行（や通貨の切り下げ）ができない。

## 【参考】菊地恵介さん講演「ヨーロッパ・新自由主義の破綻とポピュリズムの台頭」から

通貨統合のインパクトについて見てみると、19ヶ国における統一通貨ユーロの導入（1999年）によって、国際競争力の弱い国の自衛手段の一つである為替市場への介入、つまり通貨切り下げという非常手段が失われるというデメリットが生じた。EU域内における貿易不均衡の拡大が生じ、EUの南北分裂が起きた。ドイツは貿易黒字を14年間で4倍にした。

また、ユーロ導入に伴う「金融権力の強化」、つまり欧州中央銀行が「通貨発行権」を独占し、各国中央銀行による「国債引き受け」を禁止しているため、各国政府は中央銀行の国債引き受けによる財政破綻の回避策をとることができない。政府は財政赤字の補填のためには、国債を市場で売却して資金調達せざるをえなくなっている。これによって、債務による支配が始まった。ここでのポイントは、現代の「債務国家」は「有権者の声」よりも「市場の声」を優先するということである。

### ④ 今必要なのは新たなニュー・ディール政策（p. 107～123）

＊「欧州の反緊縮運動が主張しているのは、要するに「国の借金を返すために、民衆がこんなに苦しまなければならないなら、借金なんか返さなければいい！」っていうことなんですよ。つまり、「緊縮／反緊縮」の対立というのは、基本的には借金問題をどう考えるのか一国の借金は国民の生活を犠牲にしてでも返さなくてはいけないのか？財政均衡をするために人を殺していくのか？—ということなんです。」（p. 105～106）

★ナチスを生んだのは、ハイパーインフレではなく、世界恐慌の中でのデフレ不況と緊縮財政。ナチスは、大規模な政府支出（たとえば、アウトバーン建設）によって雇用創出し、劇的に失業率を減らした。

＊「だから、欧州の反緊縮派の人たちも、「ナチスみたいな政党が出てきて反緊縮的な雇用創出政策をおこなうと大変なことになる。再びそういうことを起こしてはいけないから、左派的な考え方を持って、自分たちがニューディールをおこなうのだ」と主張しているんですよ。右傾化していく欧州の中で、それを食い止めるのはニューディールなんだって。」（p. 118）

### ⑤ 借金はふみ倒せ！

＊「そういう変な思い込みに過ぎない道徳意識とストイシズムの押しつけこそが緊縮マインドなんですよ。・・・（日本では）人心まで緊縮している。でも、わたしたちは「人を自由にするための経済」を求めているんです。だから欧州でも、反緊縮運動の核にいるのは若い人。先進国はどこでも「親の借金払わされている状態」ですから、他人がつくった借金を返すために一生を棒に振れだなんて、それこそノー・フューチャーですよ。もっとも人の道に外れているのは「そういう時代なんだよ」と若い世代に言い聞かせていることじゃないでしょうか。」（p. 128）